

みやざき 議会だより

平成20年
11月5日発行

No.51

発行 / 宮津市議会
編集 / 議会情報化等特別委員会
TEL 0772 22 2121(代)
<http://www.city.miyazu.kyoto.jp>

議員報酬の減額	一般質問	意見書・請願	監査委員の選出	補正予算・条例改正 Q & A	9月定例会のつぎ
13	8	7	2	2	2

特色ある学校づくりシリーズ
日置小学校



土をたがやし、学ぶ「いのちと勤労」全校で取り組む大根の種まき

9月定例会のつぎ

9月定例会は、9月1日から29日までの29日間にわたり開催されました。

人事案件4件（監査委員の選任等）、条例等21件、決算認定1件（平成19年度水道事業会計）、補正予算6件（一般会計、国民健康保険、介護保険特別会計など）、専決処分1件（一般会計）が提案されました。それぞれ、質疑、各委員会での審査の結果、いずれも原案どおり可決されました。

請願は不採択、意見書3件については、可決1件、否決2件となりました。

一般質問は、8日、9日の2日間にわたり11人の議員が行いました。

24日には、「市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例」一部改正（議員の報酬を1年間減額）を全員賛成で可決しました。

また、24日に追加提案された決算認定16件（一般会計など）は、29日に質疑が行われ、10月に各常任委員会でも審査されました。

なお、今定例会の傍聴者は、10人でした。

8月補正予算（専決処分）

一般会計

災害復旧事業

7月28日集中豪雨被災箇所への復旧に係る測量設計等に
1,300万円

専決処分とは

議会で議決または決定すべき事件で、急を要する場合、軽易な事項の場合等に、議会の議決または決定を経ることなく市長が処分すること。



谷口喜弘

議会選出の監査委員
(平成20年9月1日付)

平成20年9月 補正予算・条例制定等審査Q & A

9月12日、各常任委員会において、平成20年9月補正予算及び条例制定等について審査を行いました。その概要は次のとおりです。

意見: 委員会として市に対して出した意見 **経過意見**: 審査の過程で委員から出た意見

9月補正予算 補正総額 5億6,485万円

主な内容

一般会計

観光を基軸とした産業振興

(新) 農業機械(コンバイン)の購入に
161万円

(新) 原油等価格高騰対策として、省エネ対策
(船底の付着物の除去)等に
307万円

教育と人材育成

宮津小学校の校舎耐震診断に
1,220万円

健康増進と福祉の推進

障害児通園施設の療育体制の整備に
300万円

府中のびのび放課後クラブの新設に
133万円

基盤の整備・活用

(新) 大橋橋りょう架け替え、滝馬川河川の付け替えに
3億358万円

(新) 屋外広告物の現況調査、景観審議会の開催等に
428万円

協働と市役所改革

地域映画プロジェクトの補助に
2,000万円

災害復旧事業

7月28日集中豪雨被災による災害復旧に
7,559万円

総務委員会

補正予算

一般会計

消防団の全国消防操法大会出場に 689万円



京都府消防操法大会の様子

地域映画づくりに

2000万円

Q 三大プロジェクトの地域映画の製作、能(丹後物狂)、大手川改修に係る宮津城城壁の復活には、市民などからの

寄付金、市の一般財源、民間都市開発推進機構(民都)の拠出金を原資として基金をつくり、その基金で補助すると聞いていたが、今回の映画への補助金の財源には、一般会計からの財源は入っているのか?

A 今回の補助金は、寄付金だけを基金から繰り入れするもので、一般会計からの財源は入っていない。

なお、12月議会には、一般会計から基金に積み立てる補正予算案の提案を考えている。

Q 民都拠出金は、どのような事業に使えるのか?

A ハード事業の城壁の復活、太鼓門の移転等には使えるが、地域映画、能(丹後物狂)には使えない。

経過意見

まちづくり補助金は、貴重な市民等からの寄付金を財源としているので、その活用には、市民の期待を裏切らないように慎重に対応されたい。



地域映画 市民エキストラ

特別会計

国民健康保険事業特別会計

Q 後期高齢者医療制度の導入により国民健康保険制度にどういった問題が生じているか?

A 世帯主の夫が後期高齢者医療になり、妻が国保に残った場合に、妻の国保税の軽減判定は、国保の加入者でない夫の所得も合算して行う。

また、1〜2年経たないと分からないが、国保財政負担が増えるのではないかと心配している。なお、制度等の改善すべきことは、他市町村とも連携して、国保協議会等を通じて、国に要望していきたい。

条例改正等

丹後地区土地開発公社定款の一部変更

資産に関する規定から運用財産の削除などを行うもの。

Q なぜ運用財産を削除するのか?

A 当地域の土地開発公社は、公共事業用の土地の先行取得を目的に設立されたものであり、資産運用で収益等が生まれるものではないため、削除する。

Q 暁星高校跡地の貸付収入は、運用財産にはならないのか?

A 貸付収入は、借入金の返済に充てており、流動資産の取扱いとしている。

認可地縁団体印鑑条例の一部改正

Q 現在の認可地縁団体は、何団体あるのか?

A 平成19年度末で17団体で、20年度に2団体加わり、現在19団体である。

消防団条例及び消防団員退職報償金支給条例の一部改正

支援団員の定数を40人とし、退職報償金を支給しないこととするもの。

Q 支援団員は、今後、日ヶ谷、田原が支援団員となり、他の地区でも高齢化が進み、将来、支援団員が増えると、定数の見直しはあるのか?

A 現在協議されている日ヶ谷・田原が支援団員化されても、この定数の改正はない。数年先に、他地区でも支援団員の希望が出てくるものと思われるが、できるだけ支援団員化は避けていきたい。

行政視察報告会のお知らせ

各常任委員会がそれぞれ実施した行政視察の成果を報告します。市民の皆さんの傍聴をお願いたします。

日時 平成20年12月22日(月)
場所 宮津市役所 議場
内容 総務委員会、厚生文教委員会、産業建設委員会の視察報告

厚生文教委員会

補正予算

一般会計

由良診療所の指定管理料
200万円

赴任医師が医療機器を持ち込み診察行為を行うため、市のリース料は不要となったが、初期経営の安定化を目的として5年間にわたり年額200万円を支払う。

ホームヘルパー養成講座
に
23万円

宮津市社会福祉協議会に、ホームヘルパー養成講座研修費用の一部を補助。

Q 資格取得後、就職先等の紹介をされるのか？

A 社協では、受講申請の段階で本人の意思確認をされる。修了された方全員が長く活動されることを期待している。

経過意見

ホームヘルパー養成講座で資格取得者がふえることは望ましいが、就業までの配慮も図りたい。

のびのび放課後
クラブの運営に
133万円

府中小学校区で実施し、地域ボランティアの募集も自治会等を通じてお願いしたい。

Q 冷暖房等の設備整備は？
A 開設場所は、大垣公民館を予定しており、同施設の冷暖房器具を借用する。



工事が進む由良診療所

経過意見

のびのび放課後クラブが府中地区においても開設となったことを評価する。

宮津小学校の耐震診断業務委託料に
1220万円

北校舎2棟及び管理棟1棟の耐震診断業務委託料で、今回、より詳細な「2次診断」を実施するもの。

Q 北校舎にクラックが見られるが、その対応は？



宮津小学校北校舎

A 2次診断の結果を見て、補強が改築かの判断をする。

橋立中学校運営費等に
603万円

地方交付税の減額による管理運営経費の不足分と、屋内運動場の耐震補強に係る実施設計委託料、渡り廊下の防水工事費の合計額を、宮津市の生徒数割りで算出した額を負担するもの。

条例制定等

由良診療所の指定管理者の指定

堀川医師を代表とする「由良メディカルステーションほりかわ」から指定管理者指定申請書が提出され、その内容を審査し、選定したもの。

Q 診療所の運営体制は？

A 堀川医師の他に看護士1名、事務員2名の計4名で運営される。

Q 休診日の周知方法は？

A 広報誌やお知らせ等で周知するが、医師の都合で休診される場合などは、事前に診療所に掲示をする。

自然環境保全基金条例の制定

ふるさと宮津応援寄附として、環境保全のための寄附金等を、天橋立等の自然環境の保全、阿蘇海の水質浄化及び地球温暖化防止対策に係る諸事業の財源に充てる。

Q この基金は、具体的にどんな事業に充当するのか？

A ブナ林等の自然観察道の整備及び管理。微生物等を活用した阿蘇海の水質浄化の取り組みや啓発活動。地球温暖化防止対策として新エネルギーや省エネルギーの推進及び普及事業。また、モデルフォレスト推進事業にも支援したい。

教育基金条例の制定

ふるさと宮津応援寄附金と教育寄附金を受け入れ、子供たちの教育の振興と、教育環境の充実を図るための資金に充てる。

Q 各事業に充当しようとする場合の基準はあるのか？

A 何が子供たちにとって一番良いのか、また、学校からの要望も聞きながら有効な活用方法を検討する。

産業建設委員会

補正予算

一般会計

資材費等の値上がりに対し、農業者及び漁業者の経営安定化を図るもの。

駅前商店街の街路灯整備に 40万円

養老地区農業生産組合の農業機械（コンバイン）の購入補助に 161万円

小田宿野地区ほ場整備の換地処分に 320万円

Q 未同意者があるのに換地処分をするのか？

A 換地処分は土地改良法で3分の2以上の同意でよいことになっている。平成18年に、上限100万円の補助（補助率2分の1）と換地士の指導が受けられることになり、農家の財産を守るために行うもの。

原油等価格高騰対策として省エネ対策（船底付着物除去）等に 307万円

原油等の高騰による燃料費や

スキー場は市の施設であるから、改修費用を指定管理料として負担するのかわ？

A 指定管理料は、通常は支払わず利用料金で賄われている。今回は1千万円を超える大規模改修であり、双方協議の上で市が指定管理料として一部を負担するものである。

景観まちづくりの推進に 428万円

A 屋外広告物の現況調査や宮津市景観審議会開催経費。

Q 景観計画は京都府の策定に基づくものなのに、府補助金が出ないのはなぜか？

A 市が主体的に行うものである。今後、府の未来づくり交付金を要望していきたい。

大橋の架け替え、滝馬川の付け替えに 3億358万円

早期の改修と地元の景気対策の観点から、大手川改修工事の「大橋」の架け替えと「滝馬川」の付け替えを、京都府から工事受託するもの。

Q 品質管理等の内容も契約内容に盛り込まれているのかわ？

A 府、市で統一した品質管理

で施工し、契約内容は主に委託金額に関わるものである。

経過意見

大手川河川改修に関連して、早期の改修と景気対策の観点から、京都府から工事を受託したことは評価する。

集中豪雨による災害復旧に 7559万円

7月28日の集中豪雨に係る農地、農道、林道、市道、河川などの復旧に要する経費。



急がれる災害復旧工事

特別会計

水道事業特別会計

大手川取水施設移転工事に 5700万円

大手川河川改修工事で実施中の取水施設移転工事の内容変更に伴う増額。

決算

平成19年度水道事業会計

給水状況は、使用者の節水意識の高まりや、節水機器の普及等による減少傾向が続き、年間有収水量は約219万立方メートルで、前年度に比べ約7万立方メートルの減少となったものの、有収率は93.09%と高い水準を維持している。

経営状況は、損益勘定において307万円余りの当年度純利益を得たが、前年度と比較し約1178万円の減となり、ほぼ給水収益の減少1144万円に相当するものになった。

この純利益に、前年度からの繰越利益剰余金を加えると、当年度未処分利益剰余金は1609万円となり、このうち1千万円を減債積立金に積み立て、残

り609万円を翌年度に繰り越す。

Q 不能欠損処分額が多くなっているが、給水停止の実施と関係するのか？

A 会社倒産により回収不能となった分を含んでいることと、給水停止に係る手順としての滞納整理を行う中で、回収が著しく困難な債権を明確化した結果、会計上の不能欠損が増えたものである。

Q 供給単価と給水原価が逆転している原因は何か？

A 供給単価の減少は、大口使用層の使用量の減少によるもの。給水原価の上昇は、費用面の増加と年間有収水量が大きく減少したことによるもの。

Q 今後の人口減少と高齢化、節水意識の高まりを考えると、料金改定が必要な状況に近づいていると思われるがどうか？

A 使用料金収入の増加は期待できず、また、老朽化した水道施設の更新等による経費の増加は避けられず、経営環境はさらに厳しくなる。料金改定を視野に入れた財政計画の策定に向け、取り組んでいる。

経過意見

経営基盤安定化計画を策定し、早急な対応を図られたい。

条例制定等

国道・府道の整備完成後に旧道部分を市道に認定

認定路線は、「大垣難波野線」と「下世屋線」の一部区間で、工事終了に伴い認定するもの。

Q 市道路線認定前に、旧道の整備はされているのか？

A 整備後に移管を受ける。経過意見

移管を受けると市の管理となるため、必ず整備された後に認定されたい。

宮津市特定大規模小売店舗制限地区建築条例の制定

京都府が策定した丹後地域商業ガイドラインの特定大規模小売店舗の抑制エリアの一部区域において、建築物の建築制限をするもの。

宮津市景観計画の施行に関する条例の制定

京都府の「天橋立周辺地域景観計画」の施行にあたり、宮津市の区域に係る部分を運用し、そのために必要な景観法に基づく委任条例を制定するもの。

Q 規制がかかる、他市町に比べ不利な条件にならないか？

A 一定の負担、制約はかかるが、プラスの効果が見られるよう運用していきたい。

Q 市民の理解が重要である。どのように周知するのか？

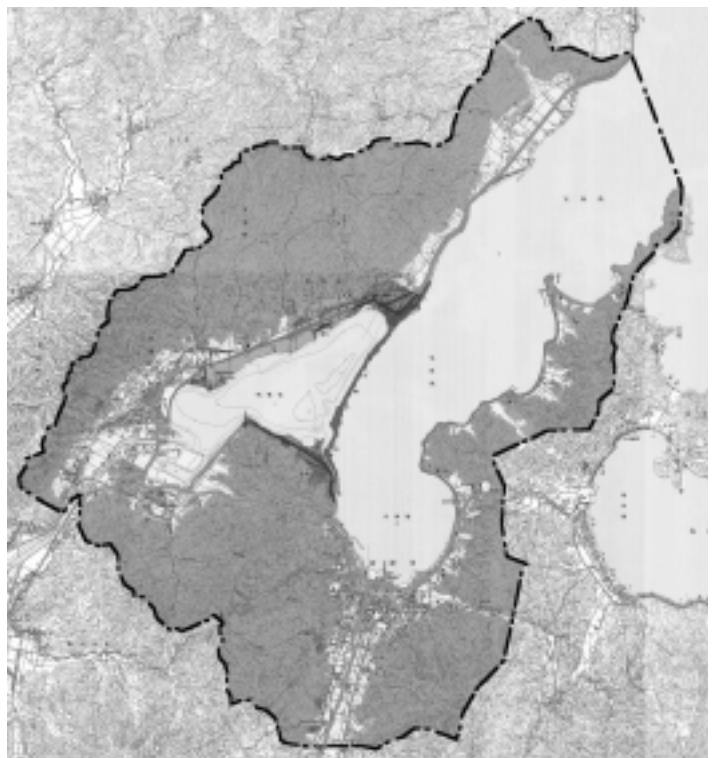
A 新聞報道と、あらゆる市の広報を通じて周知に努める。

Q 経費・審査日数などの問題が建築需要に影響しないか。この不況の中、規制をかけるのはいかなものか？

A 天橋立を次世代に引き継ぐために策定された計画である。審査事務は、スムーズに行える体制づくりを進める。

Q 景観計画がスムーズに機能するよう、国・府に対し、助成制度を要請してはどうか？

A 商店等の改修は、既存の融資制度を、個人住宅の改修では、既存の有利な融資制度の対象になるよう府に要望し、現在、検討していただいている。



景観計画区域

経過意見

景観条例が円滑に機能するよう条件を整備し、建築業界の阻害要因とならないよう努められたい。

宮津市営住宅等設置及び管理条例の一部改正

公営住宅法施行令の同居収入基準等が改正されたことに伴い、宮津市営住宅等設置及び管理条例の同居収入基準を、一般世帯の場合で、20万円から15万円8千円に引き下げるもの。

用語解説

(12ページ一般質問)

SNSとは？

ソーシャル・ネットワーク・システム。MIXIが有名。

会員同志が日記を公開したり、趣味や地域などの共通の話題を通し、新たな友人関係の場を提供するサービス。

ブログとは？

ウェブ・ログの略。インターネット上の日記サイトなど。

意見書

労働者派遣制度の見直しに関する意見書

議決結果

否決

議決状況

賛成少数

派遣労働者が正社員と同じ業務に従事しているにも関わらず、賃金等の労働条件において格差が存在することや、偽装派遣や多重派遣等の派遣会社の違法行為が明らかになってきた。このようなことから、労働者派遣制度を抜本的に改正することが求められている。労働者派遣法制度の見直しに際し、以下の項目を含めて、労働者派遣法を派遣労働者保護法に改正することを国に強く要望する。

登録型派遣を厳しく規制し、日雇い派遣を禁止すること。

登録型派遣労働者で希望者には、常用雇用への切り替えを促進し、派遣労働者の待遇の確保等、適切な措置を講じること。

偽装請負や違法派遣を行った派遣会社に、厳しい行政指導を強化し、派遣労働者の権利を回復する措置を講じること。

意見書

地方道路整備のための財源確保を求める意見書

議決結果

可決

議決状況

全員賛成

自動車交通への依存度が高い地域でありながら道路整備が遅れている当地域では、産業振興や救急医療、災害対応等が喫緊の課題となっている。また京都縦貫自動車道の早期全線開通や鳥取豊岡自動車道の整備等が急務となっている。こうした実情を踏まえて、道路特定財源の一般財源化に際し、以下の項目について国に強く要望する。

地方道路整備臨時交付金を継続する、または同等の代替制度を確立すること。

地方が真に必要なとしている道路整備の財源を確保し、地方への配分を高めること。

道路特定財源暫定税率失効に伴う地方税収減収分について財源措置を講じること。

意見書

原油価格の高騰に関する対策を求める意見書

議決結果

否決

議決状況

賛成少数

原油価格の高騰とそれに伴う関連商品の価格高騰は国民生活に深刻な影響を与えている。このような状況から、6月26日に原油等高騰に関する緊急対策が決定された。しかし、その後のさらなる価格高騰や十分な価格転嫁が行いたい業種があることにより、国民生活に深刻な影響を及ぼしている。よって、原油価格高騰に関して自治体が行う緊急対策に対して財政支援を強化することを国に強く要望する。

請願

食料自給率の抜本的向上を求める請願書

請願者 農民連丹後地域センター代表 松村 統 克氏

趣旨 国の責任で食料自給率向上の抜本的対策を講じること 主食である米の国内備蓄を200万トンに引き上げること ミニマムアクセス米の輸入は直ちにやめること 米の生産調整を見直し穀物の増産計画を策定するとともに、生産費を償う価格補償制度を確立すること 生産資材・肥料・飼料・燃料の高騰に対する緊急支援措置を講じること 大規模農家だけでなく、小規模農家や集落営農への支援を強めること 地産地消への支援を強めること。

請願に反対の意見

政府は、集落営農への支援、地産地消への支援も既に進めており、また、食の安全性、原油高騰の対応策も打ち出していることとしている中で、その対応策の推移を見極めていきたい。

議決結果 不採択

一 般 質 問

市政に対する質問・提言 ここが聞きたい!!

9月定例会では、11人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。

合併浄化槽保守点検料金等の 苦情を解決せよ

日本共産党 宇都宮 和子

答弁要旨 業者の情報提供など可能な限り対応に努める

【質問】合併浄化槽を設置している住民から、「同じ7人槽なのに、他所と比べると家の方の値段が高く納得できない」とか、「1人暮らしなのに人数が多い家庭より料金が高い」という苦情をよく聞く。住民はその解決方法を知らないため大きな不満がくすぶっている。市は、その解決方法を示すべきではないか。

【答弁】合併浄化槽の保守点検、清掃は、基準料金が定められておらず、自由競争に委ねられていることから、これに關与することはできません。また、汚泥の引き抜き料金が異常に高い業者がある。汚泥処理を市が無料で受け入れている以上、指導すべきではないか。

【答弁】浄化槽の保守点検、清掃は、基準料金が定められておらず、自由競争に委ねられていることから、これに關与することはできません。

下水道受益者負担金の軽減策を

公明党 松本 隆

答弁要旨 分割納付の延長や徴収猶予などで配慮

【質問】本市の下水道受益者負担金制度は、下水道の供用を開始する地域で、土地の所有者が受益者としての負担をするもので、その負担金は、下水道施設の建設費用の一部に充てられる。しかし、下水道整備が進むとともに高齢化が進む本市では、現在、広い宅地面積を持ち、年金収入で暮らす家庭が多い地域での下水道整備を行っている。そのような家庭に対し、

【答弁】現在では考えていない。行革大綱で廃止になった受益者負担金前納報奨金の復活、広い面積にかかる受益者負担の減免措置を伺う。

【答弁】現在では考えていない。実情に応じて、分割納付の延長や、排水設備のない土地での一定面積を超える部分の徴収猶予等の配慮をしている。負担の公平性から、減免等の考えは持っていない。

いというのが実情。しかし、苦情や不満に対して、制度の仕組みや登録業者の情報をお知らせするなど、可能な限りの対応に努める。

農家の下水道受益者負担金の軽減を

【質問】下水道の整備が周辺部に進捗する中、農家の受益者負担が大きいのしかかってきている。年金暮らしではこの負担に耐えられない。滞納を増やすばかりだ。受益者負担金の賦課方法を見直すべきではないか。

【答弁】下水道は土地の資産価値を高めるといふ観点からも、賦課方法の見直しは考えていない。

【答弁】下水道は土地の資産価値を高めるといふ観点からも、賦課方法の見直しは考えていない。

自転車道の安全走行に道路照明を

【質問】文珠から須津区間にかけての自転車道には全く道路照明がない。自転車道で須津と市街を往來する場合、国道はトンネル坂があり避けようとする。また、高校生の通学では、学校関係の諸事情で日没以降に文珠須津間の自転車道の利用となる。近頃、北部では生徒を巻き込む自転車事故、事件が起きている。夜間の安全走行のためにも自転車道照明の設置の考えを伺う。

【答弁】19年度に道路照明設置基準の改正があり、歩道照明の設置が可能になった。また、近年の夜間の自転車道での事件、事故の発

滞納額は増加しているが、受益者の実情に応じた分割納入の延長等の対応を行っている。

その他の質問

・学校給食の値上げについて



上下水道室風景



府道自転車道（二本松付近）

生を考えると、本区間の照明設置は必要であり、来年度の京都府予算要望も行っている。

その他の質問

・若年者雇用対策について
・母子健康手帳に「目の健康チェック」の記載を

人が元気、産業・商業が 元気な宮津づくりを

社民党 木内利明

答弁要旨 資源、財産などを生かしながら元気づくりを

質問 人が元気、産業・商業が元
気な宮津づくりの具体的方策、基本的
考え方は リード戦略（若者定住、地
場産業の振興、滞在型観光、環境文化
力向上）の取り組み、考え方は 政策
形成課題研修再開の考えは。



まごころ月市の様子

答弁 天橋立や歴史文化、新鮮な
魚介類等の農林水産物などの地域資源
をフルに生かしながら、魅力ある観光
を創出する。農業、水産業、商業など
を連動させ、その波及効果を地域産業
全体へと広げることが元気づくりの鍵
と考えている。民間活力の誘導による
「まちなか観光や農林水産物の販売拠
点づくり」また、地域資源を活用し、
新産業の創出や起業を強力に進めたい
市民と共に施策立案していく「若者
が定住できる環境づくり」、とり貝に
続き水産物のブランド化に取り組み
「地場産業の創出」、まちなか観光と口
ハス創出による「滞在型観光地への転
換」、天橋立世界遺産登録に象徴され
る「環境文化力の向上」、いずれも元
気づくりを進める上で、今、取り組む
べき戦略として、全力を傾注している
現在では中断しているが、その実践と
いう面に重きを置く中で、普段の業務
以外に、重要課題特別チームでの議論
や、地域会議への職員参画等を行わせ
ている。日頃の職務の中で常に問題意
識を持ち、その解決手法を導き、それ
を実行し検証していく、この繰り返し
を常に意識する職員を育てたい。

暁星高校跡地問題について

創成会 松原 護

答弁要旨 できる限り早期に公募内容を決定

質問 3月議会で附帯決議を付け、
暁星高校跡地に係る債務負担行為の延
長を承認したが、議決後、5ヶ月を経
過したにもかかわらず公募すらされて
いないようであるが、どうなっている
のか。



暁星高校跡地

答弁 当該土地は、丹後地区土地開
発公社の借入金利子の削減と、若者定
住やまちなか観光に寄与する観点から

有効利用を図ることとしている。でき
る限り早期に公募内容を決定し、地元
関係者に説明し、ご理解をお願いした
上で、貸し付けたい。

教育・保育施設の統廃合、再編は

質問 教育・保育施設の統廃合等を
含めた再編の在り方についての提言で
は、由良幼稚園・小学校はいずれも栗
田に統合するとあり、地元の要求はい
ずれも残すべきであったが、提言に従
い粛々と実行するのか。

答弁 少子化の影響により、複式学
級、クラブ活動等子供の成長、学習に
望ましい集団をどのように確保すべき
か、また、将来展望に立ちより良い教
育環境をどのようにつくっていくのか
ということが喫緊の課題。7月の地元
説明会での意見も踏まえながら、市と
しての再編計画を早期にまとめ、改め
て地域の皆さんと協議を重ね、慎重に
進めていきたい。

その他の質問

- ・ふるさと宮津応援寄付について
- ・国民年金納付記録について

「災害協定」について

宮津新生会 谷口喜弘

答弁要旨 協定の取り組みを強めたい

【質問】 9月1日は防災の日。予測不能の大災害時に協力体制の確保が速やかに実施できる事業者や企業団体等を募るとともに、協定をつくり定期的に情報交換をすべきと思うがどうか。また、府の経営事項審査「防災協定の締結の有無」が総合評価にあるが。

【答弁】 災害協定の締結は、その意義や実効性を高めることから、取り組みを強めたい。また総合評価方式の導入を検討する際に、宮津市との応援協定の有無を加味するよう検討する。

競争入札や随意契約について

【質問】 すでに国や府と同じく明朗な契約を締結するために入札時点で除雪協力の必要性や災害協定への参加など宮津市に協力的な請負条件の設定をして一般競争に移行してはどうか。

車両購入や車検点検費用、また燃料納入業者の選考と価格決定はどんな方法なのか。燃料トップのシェアは40%を超えるが公平性はあるか。

【答弁】 景気対策の観点から、当分の間は、業者選定を可能な限り市内業者に限定する。

車両の購入やリースは、車種等によ



大手川改修に伴う中橋架け替え工事

り納入可能な業者をローテーションして指名している。燃料は市内全業者と統一単価契約を締結し、走行経路等により任意のガソリンスタンドで給油している。

新設地域振興室の 活動内容と成果を問う

蒼風会 橋本俊次

答弁要旨 市民協働で地域おこしや新産業を創出

【質問】 平成20年度の予算編成にあたり、議員内では厳しい財政状況の中、室を増やすことに反対の意見もあったが、市長の強い要望で地域振興室が新設された。主な活動は、市民協働による地域おこしや企業誘致、新しく起こす起業や京都府の「地域力再生プロジェクト支援事業交付金」の行政と民間団体との仲介業務。また、「まちづくり基金」や宮津を離れた全国の皆様を対象に「ふるさと宮津応援寄付」等、多方面にわたる活動が目標で5カ月が経過した。

財政再建の取り組みのさなか、地域振興室の設置の意義と今日までの活動内容と成果を問う。さらに、現時点での寄付金の額と今後の目標や対応策を問う。

【答弁】 地域振興室は、本市の将来を見据え「地域おこし」と「産業おこし」の重要性に鑑み、「市民協働」と「新たな起業」を機能的かつ積極的に推進・調整するため設置した。

地域おこしは、市民と行政が一緒にあって、宮津の新しい発展に向けて取り組む。産業おこしは、人口の流出や産業・経済が停滞する状況を打破する



市役所・地域振興室の表示板

ため、宮津の特性を活かした新産業の創出に向けて、革命を起こすような気持ちで推進する。加えて、地域会議や地域力再生プロジェクト支援事業など、市民活動の支援を通じ活性化を図る。寄付金は、8月19日現在で、まちづくり基金が3685万円、ふるさと宮津応援寄付金が、143万円となっている。

その他の質問

・運動公園の水道水について

学校等の統廃合は 地域保護者の声の尊重を

日本共産党 長林三代

答弁要旨 地域も「子どもの教育に責任ある協議を」

質問 上宮津地区での教育保育施設再編の説明会は、反対意見が多数を占めるものであった。上宮津小はコミュニティスクールとしてすばらしい小学校と評価もされている。今年度中に再編方針を決めるのは納得できない。年月をかけて地域住民と話し合うべきである。

上宮津と由良地区の説明会で「統合できなければ地域の責任」だと言われたが、どういう意味か。説明会では、脅しに聞こえたという

声があった。行政の責任を地域にすりかえる発言は撤回するべきだ。憲法違反である。

答弁 行政の一方的な考えだけで決定するのではなく、教育のあり方を第一義に、地域と協議を重ね慎重に進めていきたい。市としての再編計画を早期にまとめて、改めて地域への説明会を開催する予定。

また、「地域の責任」とは、再編計画が合意されないときは、市として完全の責任が持てなくなるため、「地域も責任を持って協議してほしい」という意味である。

憲法違反だと思わない。見解の相違である。発言は撤回しない。

入れ歯が世界の子どもを救う

質問 入れ歯の貴金属を精製すると入れ歯1個で約2500円になり、この40%をユニセフに寄付し、地域福祉に40%を還元、20%は経費になる。還元金を地域福祉に有効活用してはどうか。

答弁 歯科医師会や市社会福祉協議会等と、実施に向け検討していく。



上宮津小学校

地域交通のあり方は

公明党 松浦登美義

答弁要旨 新宮・畑地区の公共交通空白の解消を図る

質問 昨年9月議会でも質問したが、バスや海上交通、KTRといった交通機関のネットワーク化や利便性の向上による利用者の促進が必須だ。現在、京丹後市が200円バスを運行されている。バスで丹後一円どこへ行っても200円となれば地域の利用や、数日かけた宿泊の観光客も期待できる。また、宮津には橋立だけでなくすばらしい観光の名所を抱えている。府中・文珠・滝馬・海の駅に指定された田井などをつないだ観光周遊バスの導

入により滞在型観光も期待できる。200円の低料金バスの導入、KTR・海上交通と連動した周遊バス、交通空白地域解消対応を伺う。

答弁 昨年12月、宮津市地域公共交通会議を設置し、まずは、「公共交通空白地の解消」について取り組んでいるところ。市内7カ所の公共交通空白地について、地元意向や必要度合い等を踏まえて協議を進めた結果、新宮地区、畑地区の2地区でバス等の公共交通が必要と判断。現在、具体のバス運行等について諸調整を進めており、一定の解消が図れるものと考えている。次のステップとしては、さらなる沿線住民の利用拡大と観光客の取り込みについて、低料金バスやKTR、海上交通と連携した周遊バス等の取り組みも念頭に置き、その実現に向けた検討をしていく。

その他の質問
・宮津産認定書発行で魅力づくりを
・農商工連携による地域活性化について
・自然との共生による特色ある地域づくりを
・市民協働促進について



新宮地区

地域防災と緊急時の 具体的な対応について

宮津新生会 徳本良孝

答弁要旨 すべての主体が連携するよう体制を整えたい

質問 宮津市単独で「地震災害」発生時における具体的な対応を問う。市庁舎が被災時には災害対策本部を例え「NTTビル」には 市役所の内部データのバックアップと保存方法・場所はどうか 緊急物資の保存方法・場所はどうか 丹後地域全体で取り組む具体的な対応は 現在の協定や体制づくりはどうか 具体的な訓練やシミュレーションは 緊急時の関係市町間の連絡網はどうか。また、同じように全国的に猛威をふるっている「ゲリラ豪雨」被害対策は 市役所の停電対策は 避難情報等の精度と速度を上げるにはどうするか、具体的な発生場所情報はどうか。

定を締結済み 京都府に調整役割をお願いし、対応する 府防災行政無線として、消防無線の活用も検討 停電時の発電機対応や地下受電設備の排水対策等を講じた 現在の避難判断基準で、可能な限り迅速的確な対応に努める。以上、未然防止と発生時の援護復興に向け、すべての機関と連携し対応できるよう、体制を整えたい。

答弁 現在本部を置いて

いる市庁舎が被災したときは、「歴史の館」を考えているが、提言の「NTTビル」の活用も協議したい バックアップデータの金庫で保管 大規模災害時の緊急物資は、民間の流通備蓄や京都府等に応援を要請 近隣自治体等と消防や防災の応援協



NTTビル

観光産業の発展をめざし ICT戦略の強化を

蒼風会 加畑 徹

答弁要旨 若い職員の知恵を生かし有意義に活用

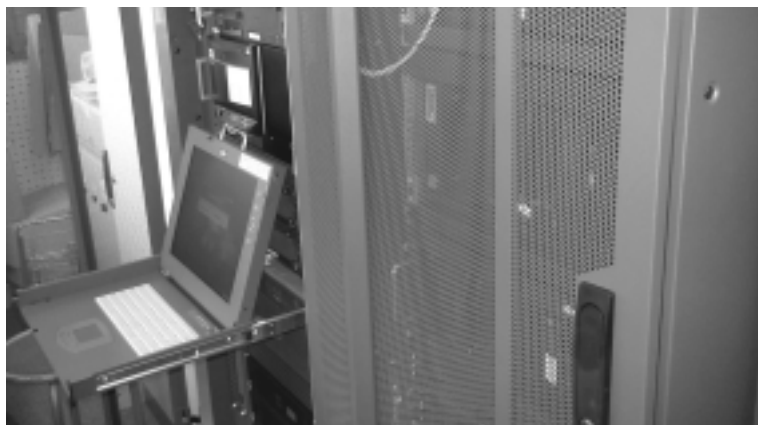
質問 ICT（情報技術）が急速に進み、コミュニケーションのツールとしても利用されていて、当市内においても、インターネットの活用により驚異的な集客がみられる店がある。

宮津市は京阪神から2時間半という好条件で、食による日帰り客の増加も大いに期待できるし、そのためには若い職員によるプロジェクトチームで、市のホームページの改良と、SNSやブログなどを調査しながらネットの活用を大いに図るべきだが、現在のパソコンは性能も悪く、インターネットの活用には不向きである。

安価になったパソコンを利用するためにも、現在のリース契約の詳細と、市のICT戦略を問う。

答弁 「コンピューターを取り巻く環境は年を追うごとに進化し、高性能化、低価格化が進み、インターネットによって商業戦略も、地域間競争も、使い方による大きな差が生じている。

平成13年度から3年間で、職員全員にパソコンを整備したが、そのリース契約の大部分が終了し、現在は無償譲渡を受けている。また、これまでのリース契約では、市内4業者を含む5社



市役所・電算室のサーバー

での入札の結果、市外業者との契約となったが、今後は、市内業者への優先発注に配慮したい。また、若い職員の人材育成の意味も含めて広く意見を求め、観光協会や宮津TVとも連携しながら、ICT環境を有意義に活用していきたい。

地元建設業に 仕事がまわる仕組みを求める

日本共産党 馬谷和男

答弁要旨 市も発注対策実施中、民間取引でも意識的に

質問 住宅産業は、大手ハウスメーカーの進出により、地元建設業の仕事が減少しており、地元の経済を守るためには、地元経済は地元でまわす仕組みづくりが必要である。市はどのような対策を考えているのか。

答弁 山形県の庄内町では、地元建設業者に発注した場合、施工主に祝い金を交付する制度を創設し、活性化した例がある。これも一つの例として、地元の仕事がまわる有効な仕組みを考えるべきと思うがどうか。

質問 本年4月末に「宮津市景気対策会議」を設置し、現行人札制度を基本とする市内建設業者への発注、市補助金の交付に際しての市内業者への発注誘導、府事業の市での受託施工など、可能な限りの対策を講じている。一方で、市民憲章推進協議会でも、民間での市内発注・市内消費拡大の呼び掛けが決められた。

滞納問題について

質問 市は、プロジェクトチームで市税などの収納対策を進めたが、滞納総額は約4億5千万円で、前年度より収納率は0・10%アップした。しかし



つつじが丘団地

逆に滞納額は761万円増え、市民生活の厳しさを証明した。徴収のためだけでなく、生活を助けるプロジェクトチームにすべきである。

答弁 市民負担の公平性の観点から、収納対策に取り組み一定の成果は得られた。生活困窮等の理由で納付できない方には、減免措置や分割納入などにより配慮している。

その他の質問
・市民に対する対応について

議員報酬を改めて削減

平成18年度から「行政改革大綱2006」に基づき、財政再建と経営改革の取り組みが実施されており、市民サービスのカット、市民負担の増額、市職員給料の減額措置等が継続的に実施されています。

市議会としても危機的な財政状況を早急に改善するため、これまでに議員定数の削減、費用弁償の廃止などとともに議員報酬の削減を行ってきました。

こうした中で、財政再建をさらに推し進めるため、改めて議員自ら議員報酬を1年間削減することにいたしました。

削減措置の内容

月額報酬の10%を減額（1年間）

議長 月額 430,000円 → 387,000円
（月額43,000円減額）

副議長 月額 370,000円 → 333,000円
（月額37,000円減額）

議員 月額 350,000円 → 315,000円
（月額35,000円減額）

平成20年11月1日から実施し、年間768万円の削減となります。

12月定例会の予定（会期12月1日～12月22日）

11月26日	請願・陳情等締切（午後5時まで）	12月11日	本会議（質疑～委員会付託）
27日	議会運営委員会	12日	常任委員会
12月1日	本会議（決算採択・提案理由説明）	15日	常任委員会
8日	本会議（一般質問）	18日	議会運営委員会
9日	本会議（一般質問）	22日	本会議（委員長報告～採決）



あ と が き

今年の夏もやはり暑かったですね。天候に恵まれお米の作柄は良かったとのこと、まずは喜んでおります。

しかし、ここへ来て米国の金融問題による我が国の景気が気になります。不景気による税収の落ち込みが心配です。そうだけでなくも地方は税収が回復していない中、市民の皆様到我慢を願ひし財政再建に取り組んでいるのに、これ以上の財源の減

収は本当に心配です。議会としてもなお一層気を引き締めて行政改革と財政再建に取り組みます。

さて、今号から編集スタッフ（議会情報化等特別委員会）が代わりました。市民の皆様により読みやすく、より身近な議会報告となりますよう努めてまいりますので、よろしくお願ひいたします。